平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年５月11日

上場会社名　　株式会社メディパルホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　　7459　　ＵＲＬ　http://www.medipal.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）渡辺 秀一
問合せ先責任者　（役職名）コーポレート・コミュニケーション部長　（氏名）山崎 邦衛　　ＴＥＬ　(03)-3517-5171
定時株主総会開催予定日　　平成24年６月26日　　配当支払開始予定日　平成24年６月５日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月26日

決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	2,750,233	3.3	20,890	54.2	31,548	37.8	11,650	583.5
23年３月期	2,662,821	4.6	13,548	△26.5	22,888	△14.6	1,704	△12.9

（注）包括利益　24年３月期　19,643百万円（62.5%）　23年３月期　12,085百万円（143.8%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	49.60	―	3.8	2.5	0.8
23年３月期	7.27	―	0.6	1.9	0.5

（参考）持分法投資損益　24年３月期　667百万円　23年３月期　317百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	1,274,411	354,343	24.3	1,329.60
23年３月期	1,284,679	340,983	23.3	1,275.94

（参考）自己資本　24年３月期　310,208百万円　23年３月期　299,281百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	△1,988	△12,166	△7,251	127,156
23年３月期	49,474	△24,100	△10,101	148,563

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	9.00	―	9.00	18.00	4,222	247.7	1.4
24年３月期	―	9.00	―	9.00	18.00	4,217	36.3	1.4
25年３月期（予想）	―	9.00	―	9.00	18.00		19.4	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	1,400,000	2.7	14,400	83.5	19,200	49.5	12,400	468.6	53.15
通期	2,826,000	2.8	28,000	34.0	38,300	21.4	21,600	85.4	92.58

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規　ー社　（社名）　　、除外　ー社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	244,524,496株	23年３月期	244,524,496株
②　期末自己株式数	24年３月期	11,214,532株	23年３月期	9,966,425株
③　期中平均株式数	24年３月期	234,909,428株	23年３月期	234,558,597株

（参考）個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	9,508	7.5	6,932	△1.6	7,904	3.2	5,672	ー
23年３月期	8,848	△98.9	7,043	96.8	7,659	△14.2	△15,639	ー

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	24.15	ー
23年３月期	△66.68	ー

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	241,749	198,307	82.0	849.98
23年３月期	251,499	196,652	78.2	838.40

（参考）自己資本　24年３月期　198,307百万円　23年３月期　196,652百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料３ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 20
（７）追加情報 …… 22
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 22
（セグメント情報） …… 22
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
５．個別財務諸表 …… 26
（１）貸借対照表 …… 26
（２）損益計算書 …… 28
６．その他 …… 30
（１）役員の異動 …… 30
（２）執行役員の異動 …… 30

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響がある中で、企業の生産活動や設備投資に緩やかな持ち直しの動きが出てきたものの、海外景気の下ぶれ懸念や国内における電力供給の問題などにより、景気動向には依然として不透明感が続いております。

このような経済状況の中、当社グループは、平成26年３月期を着地点とした「２０１４メディパル中期ビジョン」の実現を目指し、自らの事業基盤と卸機能を最大限に活用した質の高い流通サービスの提供を通じて、お得意様や消費者に顕在・潜在するさまざまなニーズに的確に対応できる体制の構築と事業活動を推し進めております。

その一環として、当社グループは製薬メーカー等との連携のもと、国内において開発段階にある医療用医薬品に投資を行い、その製品が製造販売承認を受けた際にはリターンを得るとともに、医療機関への販売を優先的に行う新たなビジネスモデルとして「プロジェクト・ファイナンス＆マーケティング（ＰＦＭ）」の取組みを開始しております。

一方、全国的な電力供給不足への対応につきましては、グループ全社を挙げて15%の節電を目標としたさまざまな取組みを行ってまいりました。

当連結会計年度における売上高は２兆7,502億33百万円（前期比3.3%増）、営業利益は208億90百万円（前期比54.2%増）となりました。経常利益は315億48百万円（前期比37.8%増）、当期純利益は受取保険金や罹災商品補填額などを特別利益に、また、減損損失や特別退職金などを特別損失に計上したことなどにより116億50百万円（前期比583.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品の販売は、新製品や需要が拡大する生活習慣病薬、公費助成ワクチンの販売を積極的に展開したことなどにより、順調に推移いたしました。また、仕入価格交渉ならびに販売価格交渉が依然として厳しい状況で推移する中、前連結会計年度に悪化した収益構造の改善を図るべく、販売価格水準の維持と販売費及び一般管理費の削減に向けた一層のローコストオペレーションに努めました。

さらに、物流の全体最適を実現するため、当社の完全子会社である株式会社メディセオ（東京都中央区）は、エリア・ロジスティクス・センター（ＡＬＣ）として、「名古屋ＡＬＣ」（愛知県清須市）を平成23年７月に、「札幌ＡＬＣ」（北海道北広島市）を同年11月に、それぞれ稼働いたしました。ＡＬＣはお得意様の各種ニーズに合致した商品供給体制を実現するとともに、免震ならびに自家発電などの機能により、災害時においても商品供給を継続できる設備であります。現在、神奈川県、大阪府を含めた４か所で稼働しており、今後もＡＬＣを核とした高品質かつ高機能の新しい物流体制の全国への拡大をグループとして推し進め、医療用医薬品等卸売事業における生産性の向上をより一層図るとともに、さらなる地域医療への貢献を目指してまいります。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は１兆9,679億７百万円（前期比4.3%増）、営業利益は84億27百万円（前期比128.5%増）となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、雇用・所得環境の低迷を背景とした消費者の節約志向が続く中、企業間競争の激化により厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社Ｐａｌｔａｃ（大阪市中央区）は、人々の「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、小売店の売場起点の発想に立った高品質・ローコスト物流サービスやマーチャンダイジングなどの機能強化に努めるとともに、サプライチェーン全体の効率化に貢献するための事業戦略を実行しております。併せて、物流拠点への自家発電装置の導入や耐震性強化を目的とした新本社（大阪市中央区）への移転などによりＢＣＰ（事業継続計画）の強化を図り、取引先により安心いただける企業基盤の整備を推進しております。

また、物流拠点の集約や希望退職の実施による適正人員体制の構築などにより、ローコスト経営の基盤強化に努めております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は7,420億40百万円（前期比1.0%増）、営業利益は124億９百万円（前期比42.2%増）となりました。

関連事業

動物用医薬品の販売は、主に畜産向けとコンパニオンアニマル※向けに分かれております。

畜産向け市場では、東日本大震災の影響などにより、販売は厳しい状況で推移いたしました。また、コンパニオンアニマル向け市場では、景気低迷の影響を受けながらも、積極的な営業展開により、販売は堅調に推移いたしました。なお、一部の大口顧客において貸倒引当金を計上いたしました。

これらの結果、関連事業における売上高は426億70百万円（前期比0.0％減）、営業利益は１億27百万円（前期比71.2％減）となりました。

※ コンパニオンアニマルは伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（次期の見通し）

当社グループは、業界環境やお得意様・消費者ニーズの変化を敏感に捉え、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築を目指した事業改革を積極的に推し進めております。これらの改革により創出した新たな事業基盤と卸機能を最大限に活用し、質の高い流通サービスの提供を通じて、お得意様や消費者に顕在・潜在するさまざまなニーズに的確に対応できる体制を構築するため、平成26年３月期を着地点とした「２０１４メディパル中期ビジョン」を策定しております。

当社グループが取り扱う医薬品や日用品などの商品はいずれも、国民の安全・安心な暮らしに欠かすことのできないものであり、社会環境がいかなる状況になろうとも、常に安定的な供給が求められております。この役割を私たちの使命と捉え、国民の暮らしを支える社会インフラの一翼として、グループの総力を挙げた取組みを進めてまいります。

「医療用医薬品等卸売事業」につきましては、今後も厳しい市場環境が続くことを見据え、医療用医薬品の特性と価値に見合った仕入価格交渉ならびに販売価格交渉に積極的に取り組み、適正利益の確保に努めてまいります。また、最新鋭の物流機能の全国展開を推し進めるべく、東北、首都圏、沖縄の各エリアにおいてＡＬＣ機能の設置を予定しております。

「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」につきましては、消費者の節約志向、企業間競争の激化などにより厳しい経営環境が続くことを見据え、サプライチェーン全体の効率化にさらに貢献するべく、ローコストかつ高品質のサービスが提供できる事業体制の整備を図ってまいります。

「関連事業」につきましては、グループ内経営統合によって全国規模となった強みを活かすとともに、業務の効率化を図ることによって、収益性の向上を推し進めてまいります。

これらにより、通期における連結売上高は２兆8,260億円（前期比2.8％増）、連結営業利益は280億円（前期比34.0％増）、連結経常利益は383億円（前期比21.4％増）、連結当期純利益は216億円（前期比85.4％増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は１兆2,744億11百万円となり、前連結会計年度末より102億68百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少216億36百万円、受取手形及び売掛金の増加265億57百万円、商品及び製品の減少176億83百万円によるものであります。

負債は9,200億67百万円となり、前連結会計年度末より236億28百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少219億53百万円によるものであります。

純資産は3,543億43百万円となり、前連結会計年度末より133億60百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加75億43百万円、その他有価証券評価差額金の増加47億33百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より214億６百万円減少（14.4％減）し、当連結会計年度末には1,271億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、19億88百万円（前期は494億74百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が258億３百万円、減価償却費126億61百万円、たな卸資産の減少176億83百万円があったものの、売上債権の増加261億76百万円、仕入債務の減少219億53百万円、法人税等の支払131億８百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、121億66百万円（前期比119億34百万円の減少）となりました。これは主に、南東京ＡＬＣ等の有形固定資産の取得による支出145億61百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、72億51百万円（前期比28億49百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得19億17百万円、配当金の支払48億67百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	26.3	26.4	24.9	23.3	24.3
時価ベースの自己資本比率（%）	39.0	22.5	22.3	13.4	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	169.1	186.1	359.9	93.7	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	42.9	27.4	16.8	72.2	－

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

３．キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

５．平成24年３月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、利益配分につきましては、事業活動によって得られた利益に連動した株主の皆様への配分を基本方針とし、連結配当性向25%を目安として安定配当を継続いたします。

内部留保資金につきましては、変化に適応する事業の深化と拡大を図るための改革を推進するなどの目的で有効に活用してまいります。また、自己株式の取得等につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

当社は、今後も業績向上と株主価値の増大に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、安定配当を重視し、１株につき９円とさせていただきました。すでに平成23年12月５日に実施ずみの中間配当金１株につき９円と合わせまして、年間配当金は、前期と同額の１株につき18円となります。

また、次期の１株当たり配当金は、中間期末９円、期末９円、年間18円を予定いたしております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

・特有の法的規制等に係るものについて

当社グループは、各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法等の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。

・医療制度改革について

わが国は、財政再建が喫緊の課題となっており、その一環として医療保険制度改革が進められており、改革内容によっては、医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼします。

・薬価基準について

医療用医薬品等卸売事業の取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。薬価基準で定められた価格（薬価）は市場実勢価格の調査結果に基づいて概ね２年ごとに改定が行われており、その動向が医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・投資コストと販売価格について

競合の規模・領域が拡大しており、これらに対応すべく、物流・情報システム機能の充実・拡大に伴う投資コストの増加や、販売価格の想定以上の下落によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・販売中止、商品回収等について

販売する商品が、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止または商品回収などの事態となった場合、業績に影響を及ぼします。

・システムトラブルについて

当社グループの事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しており、自然災害や事故、またコンピュータウイルスの侵入等により機能停止した場合、販売・物流に大きな支障を及ぼす可能性があります。

・債務不履行について

当社グループと取引先との継続取引に伴う債権について、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼします。

・商品在庫について

当社グループが所有する商品在庫は、仕入先の破産、民事再生等により商品価値が低下し、販売不能になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・提携等に伴う財政状態及び経営成績について

当社グループは、提携等を行うにあたって十分かつ慎重な検討を重ねておりますが、それらの取組みの結果、提携等が当初の計画どおりに進まなかった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・訴訟について

当社グループが事業活動を行う過程において、損害賠償を求める訴訟を提起される可能性があります。

・事故、災害について

当社グループは、地震・台風等の自然災害や新型インフルエンザの流行などに備え、危機管理体制やシステムのバックアップ体制を構築しておりますが、大規模災害が発生した場合には事業が停止し、販売機会損失による売上高低下または復旧費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・環境について

当社グループは、資源の再利用、二酸化炭素の削減等を推進し、関連法令等も遵守しながら自然環境に配慮した事業を行っておりますが、今後のさらなる環境変化または法令等の変更等が生じた場合には、環境対策費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・情報の漏洩について

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めておりますが、不測の事態により、これらの情報が漏洩した場合は、社会的信頼の低下や費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

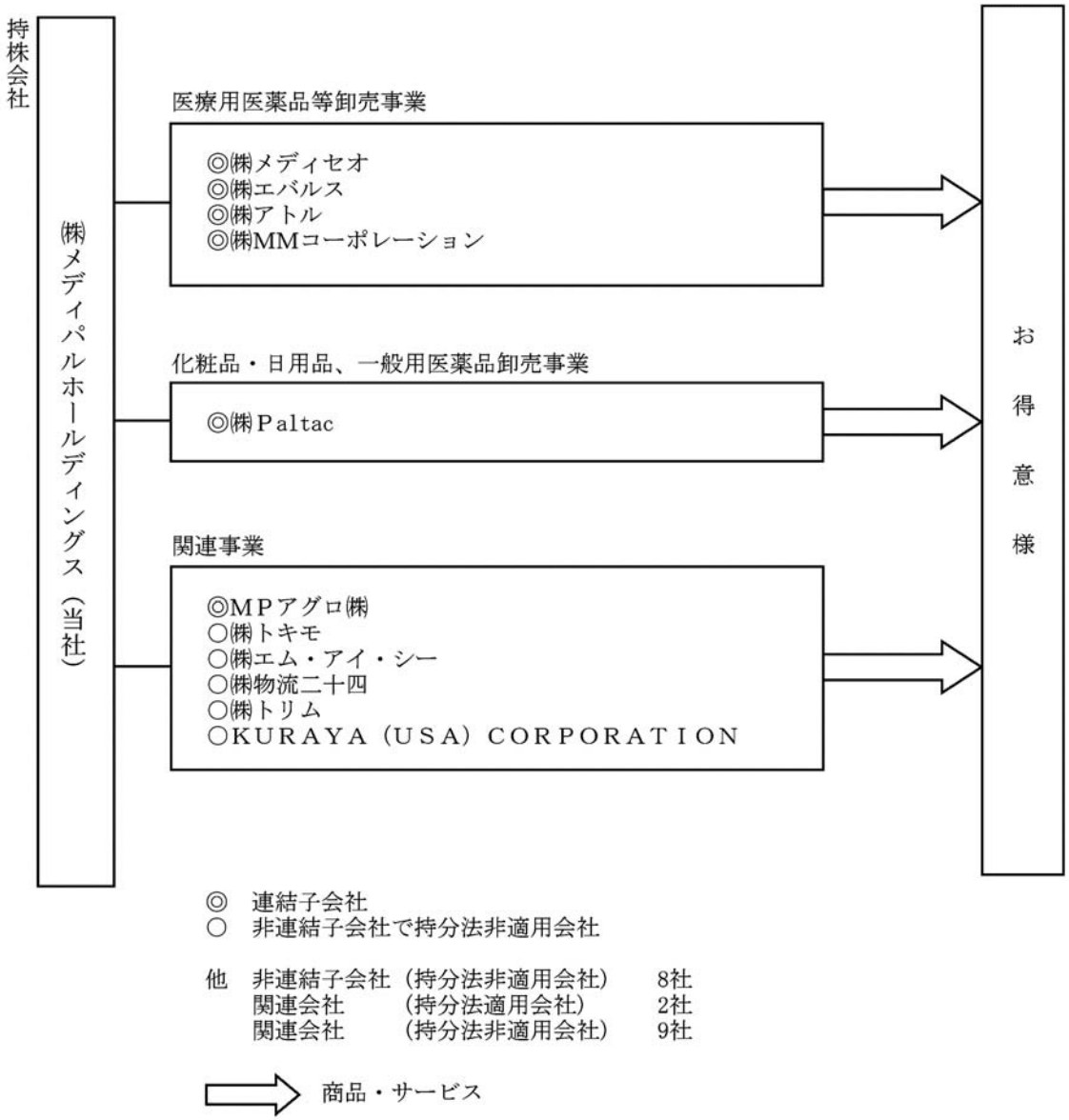
これらの他にも、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループのすべてのリスクではありません。

２．企業集団の状況

当社グループは、株式会社メディパルホールディングスを中核として子会社19社と関連会社11社で構成し、医薬品、化粧品・日用品等の販売やサービスの提供を主とする事業活動を展開しております。

当社グループの事業系統図等は次のとおりであります。

（平成24年３月31日現在）



◎　連結子会社
○　非連結子会社で持分法非適用会社

他　非連結子会社（持分法非適用会社）　8社
　　関連会社　（持分法適用会社）　2社
　　関連会社　（持分法非適用会社）　9社

⇨　商品・サービス

＜関係会社の状況＞

（平成24年３月31日現在）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
（連結子会社）		百万円		%	
㈱メディセオ	東京都中央区	100	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任。設備の賃貸。
㈱エバルス	広島市中区	1,510	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任。
㈱アトル	福岡市博多区	3,965	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任。
㈱MMコーポレーション	東京都文京区	100	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任。債務の保証。
㈱Ｐａｌｔａｃ	大阪市中央区	12,482	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	57.0	役員の兼任。
ＭＰアグロ㈱	北海道北広島市	44	関連事業	100.0	役員の兼任。
（持分法適用関連会社）					
クオール㈱（注）２.	東京都港区	1,126	保険薬局事業	33.3(4.2)	役員の兼任。業務提携。
エム・シー・ヘルスケア㈱	東京都港区	548	病院経営支援事業	20.0	

（注）１．連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

２．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

経営理念　「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」

経営方針

１．社会から信頼される活力ある企業文化の創造
２．株主価値を高める経営とコンプライアンスの徹底
３．誠実で自由闊達な社風の醸成と創造性に富む人材の育成

運営基本方針

「私たちは、United Companies of Medipal のエネルギーを高めます。」
「私たちは、改革と改善に全力を傾注します。」
「私たちは、組織の壁を乗り越えて、知識を共通の知恵に昇華します。」
「私たちは、傾聴の基本姿勢を貫きます。」
「私たちは、一体感の醸成に意を尽くします。」

（２）目標とする経営指標

当社グループにおける平成26年３月期に目指す姿として「２０１４メディパル中期ビジョン」を策定し、平成23年２月４日に発表いたしました。

＜「２０１４メディパル中期ビジョン」の基本方針＞

３年間における当社グループの方向性をあらわす基本方針として、「安全・安心・低コストを追求した新しい流通体制を構築し、お得意様や社会にとって、最も頼りになる企業グループを目指します。」を掲げております。

＜主要３事業における「２０１４メディパル中期ビジョン」＞

医療用医薬品等卸売事業

激変する市場環境とそれに伴う収益構造の変化を見据えた中で、事業基盤の強化に向けた物流改革を核として推し進めていくことにより、競争優位性をもった事業として成長・発展させてまいります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

既存の卸売事業において、より一層の店舗内シェアアップを図るとともに、新たな成長事業への投資を積極的に行っていくことにより、事業基盤の強化と拡大を推し進めてまいります。

関連事業

グループ内経営統合によって業界（動物用医薬品卸売業）最大規模となった強みを営業面で活かすことにより、収益性の向上を推し進めてまいります。

＜連結経営目標（平成26年３月期）＞

売上高	３兆円
営業利益	350億円

＜株主還元＞

基本方針

業績の継続的向上を通じて株主価値の向上を図ることを基本に、将来成長のための戦略的投資を積極的に行い、安定的な配当の継続と業績に応じた株主還元を実施いたします。

配当方針

連結配当性向25%を目安に、安定配当を継続いたします。

（３）中長期的な会社の経営戦略

平成26年３月期までの中期ビジョンに基づき、引き続き、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築を目指した事業改革を進め、より活力に溢れた成長力ある企業グループの確立を目指してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	153,943	132,306
受取手形及び売掛金	603,026	629,583
有価証券	18,723	18,735
商品及び製品	158,021	140,337
繰延税金資産	10,953	7,368
未収入金	57,520	59,117
その他	4,070	4,781
貸倒引当金	△1,636	△1,381
流動資産合計	1,004,623	990,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	72,273	73,252
機械装置及び運搬具（純額）	15,895	14,621
土地	94,874	93,692
建設仮勘定	3,984	5,622
その他（純額）	4,869	4,365
有形固定資産合計	191,896	191,553
無形固定資産		
のれん	63	－
ソフトウエア	6,019	5,547
その他	866	1,367
無形固定資産合計	6,949	6,915
投資その他の資産		
投資有価証券	68,230	73,670
長期貸付金	94	141
繰延税金資産	221	250
その他	14,641	12,559
貸倒引当金	△1,977	△1,528
投資その他の資産合計	81,209	85,092
固定資産合計	280,056	283,562
資産合計	1,284,679	1,274,411

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820,137	798,183
短期借入金	35,002	29,799
1年内返済予定の長期借入金	1,956	3,400
未払法人税等	7,427	2,032
賞与引当金	7,980	7,932
返品調整引当金	708	726
災害損失引当金	942	―
その他	26,481	31,295
流動負債合計	900,635	873,371
固定負債		
長期借入金	5,848	9,630
繰延税金負債	14,309	14,949
再評価に係る繰延税金負債	1,665	1,389
退職給付引当金	15,046	15,354
その他	6,191	5,373
固定負債合計	43,060	46,696
負債合計	943,696	920,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,625	134,194
利益剰余金	158,807	166,351
自己株式	△13,501	△14,487
株主資本合計	302,329	308,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,223	18,956
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	△17,273	△17,206
その他の包括利益累計額合計	△3,048	1,750
少数株主持分	41,701	44,135
純資産合計	340,983	354,343
負債純資産合計	1,284,679	1,274,411

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	2,662,821	2,750,233
売上原価	2,474,740	2,557,647
売上総利益	188,081	192,586
返品調整引当金戻入額	774	708
返品調整引当金繰入額	708	726
差引売上総利益	188,147	192,568
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	75,295	74,846
福利厚生費	10,011	10,665
賞与引当金繰入額	7,952	7,902
退職給付費用	7,323	6,200
配送費	14,688	14,571
地代家賃	5,292	5,003
減価償却費	11,278	11,163
貸倒引当金繰入額	120	－
のれん償却額	893	63
その他	41,741	41,259
販売費及び一般管理費合計	174,598	171,677
営業利益	13,548	20,890
営業外収益		
受取利息	141	130
受取配当金	1,304	1,708
情報提供料収入	6,452	6,800
不動産賃貸料	918	964
持分法による投資利益	317	667
その他	1,914	1,655
営業外収益合計	11,048	11,926
営業外費用		
支払利息	695	602
不動産賃貸費用	585	564
その他	428	101
営業外費用合計	1,708	1,268
経常利益	22,888	31,548

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	95	697
投資有価証券売却益	12	16
関係会社株式売却益	－	67
持分変動利益	102	82
ゴルフ会員権売却益	9	1
貸倒引当金戻入額	144	－
受取保険金	－	2,372
罹災商品補填額	－	1,251
特別利益合計	365	4,489
特別損失		
固定資産除売却損	392	571
減損損失	2,629	1,565
災害による損失	4,983	－
のれん償却額	969	－
投資有価証券売却損	3	6
投資有価証券評価損	884	440
関係会社株式評価損	－	281
出資金評価損	742	－
関係会社出資金評価損	－	1,317
ゴルフ会員権売却損	4	－
ゴルフ会員権評価損	8	4
特別退職金	3,149	5,827
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	665	－
事務所移転費用	179	219
特別損失合計	14,614	10,233
税金等調整前当期純利益	8,638	25,803
法人税、住民税及び事業税	10,738	7,747
法人税等調整額	△5,313	3,629
法人税等合計	5,425	11,376
少数株主損益調整前当期純利益	3,213	14,427
少数株主利益	1,508	2,776
当期純利益	1,704	11,650

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	3,213	14,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,872	5,019
繰延ヘッジ損益	0	△1
土地再評価差額金	－	187
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	11
その他の包括利益合計	8,872	5,216
包括利益	12,085	19,643
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	10,753	16,570
少数株主に係る包括利益	1,332	3,073

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,398	22,398
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	22,398	22,398
資本剰余金		
当期首残高	134,625	134,625
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△430
当期変動額合計	△0	△430
当期末残高	134,625	134,194
利益剰余金		
当期首残高	158,783	158,807
当期変動額		
剰余金の配当	△4,222	△4,227
連結範囲の変動	65	－
持分法の適用範囲の変動	2,733	－
当期純利益	1,704	11,650
土地再評価差額金の取崩	△257	120
当期変動額合計	24	7,543
当期末残高	158,807	166,351
自己株式		
当期首残高	△13,500	△13,501
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1,951
自己株式の処分	0	965
当期変動額合計	△1	△985
当期末残高	△13,501	△14,487
株主資本合計		
当期首残高	302,306	302,329
当期変動額		
剰余金の配当	△4,222	△4,227
連結範囲の変動	65	－
持分法の適用範囲の変動	2,733	－
当期純利益	1,704	11,650
自己株式の取得	△1	△1,951
自己株式の処分	0	535
土地再評価差額金の取崩	△257	120
当期変動額合計	23	6,127
当期末残高	302,329	308,457

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,177	14,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,046	4,733
当期変動額合計	9,046	4,733
当期末残高	14,223	18,956
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	1	0
土地再評価差額金		
当期首残高	△17,533	△17,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260	66
当期変動額合計	260	66
当期末残高	△17,273	△17,206
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,355	△3,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,307	4,798
当期変動額合計	9,307	4,798
当期末残高	△3,048	1,750
少数株主持分		
当期首残高	41,041	41,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	660	2,433
当期変動額合計	660	2,433
当期末残高	41,701	44,135
純資産合計		
当期首残高	330,992	340,983
当期変動額		
剰余金の配当	△4,222	△4,227
連結範囲の変動	65	―
持分法の適用範囲の変動	2,733	―
当期純利益	1,704	11,650
自己株式の取得	△1	△1,951
自己株式の処分	0	535
土地再評価差額金の取崩	△257	120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,967	7,232
当期変動額合計	9,990	13,360
当期末残高	340,983	354,343

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,638	25,803
減価償却費	12,157	12,661
減損損失	2,629	1,565
のれん償却額	1,863	63
退職給付引当金の増減額（△は減少）	319	△381
賞与引当金の増減額（△は減少）	△609	△47
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△350	△704
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△65	18
受取利息及び受取配当金	△1,445	△1,839
支払利息	695	602
持分法による投資損益（△は益）	△317	△667
固定資産除売却損益（△は益）	297	△126
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△8	△10
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	884	440
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△67
関係会社株式評価損	－	281
持分変動損益（△は益）	△102	△82
出資金評価損	742	－
関係会社出資金評価損	－	1,317
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△5	△1
ゴルフ会員権評価損	8	4
受取保険金	－	△2,372
特別退職金	3,149	5,827
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	665	－
災害損失	4,983	－
売上債権の増減額（△は増加）	△27,451	△26,176
たな卸資産の増減額（△は増加）	△37,240	17,683
その他の資産の増減額（△は増加）	△4,396	△2,975
仕入債務の増減額（△は減少）	94,165	△21,953
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,443	4,614
その他の負債の増減額（△は減少）	603	1,492
小計	58,367	14,972
利息及び配当金の受取額	1,693	2,104
利息の支払額	△685	△592
保険金の受取額	－	2,372
特別退職金の支払額	△2,941	△6,550
災害損失の支払額	△39	△1,186
法人税等の支払額	△6,920	△13,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,474	△1,988

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,980	△8,650
定期預金の払戻による収入	8,980	8,880
有価証券の取得による支出	△12	△11
有形固定資産の取得による支出	△21,303	△14,561
有形固定資産の売却による収入	2,604	3,225
無形固定資産の取得による支出	△1,404	△2,117
投資有価証券の取得による支出	△2,870	△1,264
投資有価証券の売却及び償還による収入	767	922
関係会社株式の取得による支出	△721	△18
関係会社株式の売却による収入	－	207
貸付けによる支出	△12	△107
貸付金の回収による収入	79	68
その他	△1,227	1,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,100	△12,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,404	△5,202
リース債務の返済による支出	△1,345	△1,025
長期借入れによる収入	1,500	8,000
長期借入金の返済による支出	△1,956	△2,774
自己株式の売却による収入	0	535
自己株式の取得による支出	△1	△1,917
配当金の支払額	△4,222	△4,227
少数株主への配当金の支払額	△672	△639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,101	△7,251
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,272	△21,406
現金及び現金同等物の期首残高	132,454	148,563
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	836	－
現金及び現金同等物の期末残高	148,563	127,156

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　６社

・㈱メディセオ
・㈱エバルス
・㈱アトル
・㈱MMコーポレーション
・㈱Ｐａｌｔａｃ
・ＭＰアグロ㈱

(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。

（主要な非連結子会社）

・㈱トリム

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　２社

・クオール㈱
・エム・シー・ヘルスケア㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱トリム他）及び関連会社（メディカル・データ・ビジョン㈱他）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３～50年
機械装置及び運搬具	４～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③返品調整引当金

返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権に基づき実績返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

④災害損失引当金

東日本大震災及び火災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、連結会計年度末における見積額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額から、年金資産の公正価値の見込額を差し引いた額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、又は、キャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100％であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の費用としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（７）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざしており、顧客別に「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、「関連事業」の３つを報告セグメントとしております。

「医療用医薬品等卸売事業」は、病院、診療所、調剤薬局等の顧客を対象に卸売業を行っております。「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」は、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等の顧客を対象に卸売業を行っております。「関連事業」は、動物病院、農場、農協等の顧客を対象に卸売業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	1,885,965	734,178	42,677	2,662,821	－	2,662,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,699	580	8	2,289	△2,289	－
計	1,887,665	734,759	42,686	2,665,111	△2,289	2,662,821
セグメント利益	3,688	8,725	444	12,857	691	13,548
セグメント資産	914,206	289,134	18,861	1,222,202	62,477	1,284,679
その他の項目						
減価償却費	7,286	3,593	182	11,062	216	11,278
のれんの償却額	－	830	63	893	－	893
持分法適用会社への投資額	－	－	3,591	3,591	－	3,591
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,464	14,337	36	23,839	5	23,844

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1)売上高の調整額△2,289百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント利益の調整額691百万円は、セグメント間取引消去2,495百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,804百万円であります。

(3)セグメント資産の調整額62,477百万円は、セグメント間取引消去△48,161百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産110,638百万円であります。

(4)減価償却費の調整額216百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額５百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	1,966,264	741,307	42,662	2,750,233	－	2,750,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,642	733	8	2,384	△2,384	－
計	1,967,907	742,040	42,670	2,752,618	△2,384	2,750,233
セグメント利益	8,427	12,409	127	20,965	△74	20,890
セグメント資産	907,894	284,065	19,674	1,211,634	62,776	1,274,411
その他の項目						
減価償却費	7,114	4,938	158	12,211	211	12,423
のれんの償却額	－	－	63	63	－	63
持分法適用会社への投資額	－	－	3,957	3,957	－	3,957
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,280	4,136	29	18,447	△421	18,025

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1)売上高の調整額△2,384百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント利益の調整額△74百万円は、セグメント間取引消去2,500百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,575百万円であります。

(3)セグメント資産の調整額62,776百万円は、セグメント間取引消去△39,401百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産102,178百万円であります。

(4)減価償却費の調整額211百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△421百万円は、セグメント間取引消去△444百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22百万円であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,275.94円	1,329.60円
１株当たり当期純利益金額	7.27円	49.60円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	340,983	354,343
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	41,701	44,135
（うち少数株主持分（百万円））	(41,701)	(44,135)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	299,281	310,208
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	234,558	233,309

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	1,704	11,650
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,704	11,650
期中平均株式数（千株）	234,558	234,909

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,726	46,942
有価証券	18,723	18,735
前払費用	31	34
繰延税金資産	86	74
未収入金	159	156
未収還付法人税等	922	932
未収消費税等	64	－
その他	300	1,505
貸倒引当金	△299	△1,506
流動資産合計	76,716	66,874
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,217	2,116
構築物（純額）	9	7
機械及び装置（純額）	17	13
車両運搬具（純額）	1	9
工具、器具及び備品（純額）	42	46
土地	3,932	3,932
リース資産（純額）	771	681
有形固定資産合計	6,992	6,808
無形固定資産		
ソフトウエア	11	7
その他	10	8
無形固定資産合計	21	15
投資その他の資産		
投資有価証券	27,160	29,656
関係会社株式	138,011	137,128
出資金	1,149	－
関係会社出資金	－	696
長期前払費用	1	0
その他	1,454	574
貸倒引当金	△8	△5
投資その他の資産合計	167,768	168,050
固定資産合計	174,782	174,875
資産合計	251,499	241,749

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
リース債務	84	86
未払金	61	140
未払費用	13	19
未払消費税等	－	12
預り金	12	15
関係会社預り金	47,000	37,000
賞与引当金	32	36
災害損失引当金	1	－
その他	90	－
流動負債合計	47,297	37,313
固定負債		
リース債務	713	626
繰延税金負債	4,224	4,349
関係会社事業損失引当金	2,134	676
その他	476	476
固定負債合計	7,548	6,128
負債合計	54,846	43,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金		
資本準備金	163,372	133,372
その他資本剰余金	4,389	33,947
資本剰余金合計	167,762	167,319
利益剰余金		
利益準備金	1,795	1,795
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,597	17,041
利益剰余金合計	17,393	18,837
自己株式	△13,501	△14,485
株主資本合計	194,052	194,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,322	7,960
土地再評価差額金	△3,722	△3,722
評価・換算差額等合計	2,600	4,238
純資産合計	196,652	198,307
負債純資産合計	251,499	241,749

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収入		
経営管理料	1,843	1,783
関係会社受取配当金	6,529	7,249
不動産賃貸収入	475	475
営業収入合計	8,848	9,508
営業費用		
不動産賃貸原価	210	208
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	668	751
福利厚生費	65	131
業務委託費	38	38
賞与引当金繰入額	32	36
顧問料	112	114
地代家賃	50	49
事業税	153	115
減価償却費	128	128
事業投資費	－	700
その他	344	300
販売費及び一般管理費合計	1,594	2,366
営業費用合計	1,804	2,575
営業利益	7,043	6,932
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	647	758
関係会社事業損失引当金戻入額	－	251
その他	114	63
営業外収益合計	787	1,099
営業外費用		
支払利息	157	112
その他	13	15
営業外費用合計	171	128
経常利益	7,659	7,904
特別利益		
固定資産売却益	－	0
投資有価証券売却益	0	0
関係会社株式売却益	－	205
ゴルフ会員権売却益	0	－
特別利益合計	1	206

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
災害による損失	31	－
投資有価証券売却損	－	0
投資有価証券評価損	744	430
関係会社株式評価損	21,074	269
出資金評価損	742	－
関係会社出資金評価損	－	1,317
ゴルフ会員権売却損	3	－
関係会社事業損失引当金繰入額	400	－
特別損失合計	22,995	2,018
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△15,334	6,092
法人税、住民税及び事業税	208	408
法人税等調整額	97	11
法人税等合計	305	419
当期純利益又は当期純損失（△）	△15,639	5,672

６．その他

（１）役員の異動

①　取締役、監査役の異動

ⅰ）新任取締役候補者（２名）（平成24年６月26日付）

取締役	左　近　祐　史（現 執行役員 コーポレート部門担当）
取締役	折　目　光　司（現 ㈱Ｐａｌｔａｃ 代表取締役社長 営業統括本部長）

ⅱ）退任予定取締役（３名）（平成24年６月26日付）

取締役	村　山　文　一（現 専務取締役 兼 ㈱メディセオ 取締役）
取締役	三木田　國　夫（現 取締役相談役 兼 ㈱Ｐａｌｔａｃ 代表取締役会長 ＣＥＯ）
社外取締役	小　泉　衛　子

（小泉衛子氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。）

（２）執行役員の異動

①　執行役員の異動

ⅰ）退任予定執行役員（１名）（平成24年６月26日付）

執行役員	左　近　祐　史（現 執行役員 コーポレート部門担当）

（左近祐史氏は、平成24年６月26日付で当社の取締役に就任の予定であります。）

なお、本件は、平成24年４月27日に別途開示いたしております。

以　上